

1. 教育改善研究会の構想

2007 年夏の教育実践研究会で皆川委員長が、これまでの教育実践研究会の現状と限界を示し、新たな方針の下に、教育改善研究会を立ち上げることを報告しました。

これまでの教育実践研究会の現状と限界を改めて整理しますと、些か言い過ぎの面もあるかもしれませんが以下のようにまとめられるのではないのでしょうか。

特徴のある教育、成功例の提示を主とするものであり、また、それらは、2006 年問題とも言われる入学生の学力低下問題への対応を考えるものでもありました。しかし、それらの取り組みは、一人ひとりの教員の個別的なものであり、教育年報への報告も含め、検証はありませんが、成果の共有は個人レベルのもので、学科や学部、大学全体レベルのような集団的、連携的なものを提案・検討する機会も持ちえませんでした。したがって、個々の取り組みのフィードバックも個別的対応になり、学科内、学部内の他の授業等への有機的関連を見出すことは難しかったように思われます。その結果、授業実践研究会への参加者は、提示される実践に興味・関心をお持ちの方々に限られがちになり、本学教職員の一人ひとりが参加する必然に乏しいものでした。また、テーマが個別的であるため、教職員集団として連携し、改善をはかる方向性が見えにくかったと思います。

一方、学校教育は、それぞれの学校種に応じた組織的取り組みとして行われます。ある目的・目標を持ちながら、その実現に向けてカリキュラムがつくられ、実践されます。一人ひとりの教員単独の授業、教育ではなく、一つの学年に用意される複数の科目は、互いに関連性を持ち、学年進行にしたがって教育内容・方法は発展的になります。すなわち、カリキュラムは構造的・発展的に編成され、集団的・組織的に運営・実践されるのです。ここに、教育研究が、これまでの個別的な教育研究を超えて、集団的な検討と対策が求められる必然性を見出すことができます。

これまでの個別的な内容の報告会で終わっていた教育実践研究会を、集団的カリキュラム検討を主な内容とするものに脱皮させたものが、新たな教育改善委員会が担う務めです。この委員会の活動は、平成 19 年 7 月に大学設置基準が改正され、いわゆるファカルティ・ディベロップメント (FD) については、これまで努力義務であったものが義務化されたことに対応するものでもあります。

大学教育では、大学の教育・研究の理念の下、中等教育を履修・習得してきた入学生を、基礎から専門教育へとつなげ、学部卒業時には学科、学部のねらいが学生の内に達成されることを意図しています。さらに、より確かな専門性を身につけようとする学生に対しては、大学院教育において研究者への道を開いていこうとしたカリキュラムを作成しています。ここ数年の教育改革は、それらを実現しようとしたものです。

しかしながら、これらの取り組みが機能しているかを点検し、どのように改善策を講じていこうか、という点では、まだその方法を見ることはできていません。

学科、学部で目標実現のために集団的に作成されたカリキュラムは、果たして機能しているのか、それが検討されているのか、というより、集団的に編成されたカリキュラムを実践し、その結果の検討から必要な改善を図ることがどうしても必要になります。その延長線上に大学の理念があるわけです。これらの下からの具体的検討と理念から、上からの検討が相補って、望ましい大学像とその実現が図れるのです。

そこで、教育改善委員会の具体的取り組みとしては、次のようなものを考えています。

本学の教育・研究理念およびそれらに基づく学生像を明確にするとともに、各学科・学部の教育・研究理念とそれに基づく学生像をも明らかにし、両者の関連性を問う。それら理念・学生像が、学科の具体的カリキュラムに反映しているか、反映させる方向を出す。学科・学部の標準的目標および最低達成目標を明示する。

以上の取り組みの妥当性・達成度は、具体的授業実践の分析検討から明らかになります。そこで、より具体的には、個々の学科の教育目標を実践した教育・授業の分析が求められます。その分析結果がカリキュラムにフィードバックされ、教育改善につながるのです。こういった学科ごとの検討は、学科内で年間数度にわたる研究会においてなされ、その結果を必要に応じて学科・学部の教育内容・方法に反映することが望まれます。これらを検討するとともに、年複数回の大学全体での教育改善研究会を実施し、学科・学部間、とりわけ学部間の教育研究交流をはかり、集団的カリキュラム検討の成果を高めてゆきたいと考えています。

2. 第1回教育改善研究会の実施

前述の趣旨に沿って第1回の教育改善研究会を2008年8月5日に横浜キャンパスを会場として開催致しました。プログラムは以下の通りですが、開催に当たっては教育改善PTとして、議論の出発点あるいは取っ掛かりとして頂くために次のような教育改善活動計画を提示致しました。

I. 学部ごとの教育改善活動

1) 活動内容

各学部を構成する学科等における教育改善活動の実施、およびその活動を踏まえた、学部としての教育改善活動の実施。実施主体は各学部の教務委員会とし、所属する各学科等に教育改善活動の実施を求めるとともに、必要に応じて、学部共通の課題等に関して検討する。各学科には学科教育改善組織をおく。

2) 必要な機能

各学科等での教育改善活動を推進する。

学部あるいは全学の教育改善にかかわる活動・提言を行う。

改善活動に当たっては、以下の点に留意する。

- Plan-Do-Check-Action という改善のループをスパイラルに回すこと。
- 組織の外部の視点を取り入れること。(組織が学科の場合には他学科、学部の場合は他学部、いずれの場合も学外の視点は重要)
- 学科間、学部間の共通性と、各学科・各学部の独自性の両方に注目していただくこと。
- カリキュラムには目標とそれを達成すべき科目があることから、それらを明確にし、カリキュラムの“見える化”をはかっていただくこと。それを学科外からの視点で見ることにより共通する課題の抽出が行える。
- 高校から大学への接続性、大学から大学院への接続性、大学における学年進行に沿ったカリキュラムの妥当性に注目していただくこと。

3) 頻度など開催方法

具体的な開催方法は学部において定めていただきたい。ただし、以下に述べる全学教育改善研究会に対して、それぞれの学部や学科の教育改善活動を通じて得た情報等を話題として提供していただきます。

II. 大学全体の教育改善活動

1) 活動内容

学部としての教育改善活動の成果を踏まえた、全学課題の抽出と、それにかかわる改善活動の実施あるいは提案。主催は全学教務委員会、実行委員会はFD専門委員会、実施主体は教育改善PTとする。

2) 必要な機能

話題提供：全学教務委員会が主たるテーマを設定する。各回1乃至2の学科または学部・研究科より、課題や成果を、主たるテーマおよびそのカリキュラム上の位置づけを念頭に、研究会で発表していただく。また、外部講師についても積極的に依頼してゆく。

他学科等の応答：参加者は、研究会で得た情報を各学科等の立場から分析し、必要に応じて、各々の学科・学部等の教育改善に生かす意義・方法等をまとめて、FD委員会に提出するとともに、それを実施する。

課題の一般化：FD委員会はそれらの各学科等の分析結果を一般化し、全学に係る課題の整理分析を実施し、必要な施策を提言してゆく。

成果の公表：教育改善研究会の成果は、教育年報にかならずまとめ、全学教職員の情報共有を図る。

(1) 当日のプログラム

日時：8月5日(火) 13:30より17:00

場所：横浜キャンパス 3号館31A教室

司会 中村正人(教育改善PT)

13:30 開会のあいさつ

全学教務委員会委員長 森 博彦

13:35 FD活動のあり方

同FD専門委員会委員長 増田陳紀

13:45	教育改善研究会の構想	教育改善 PT	岩崎敬道
14:00	カリキュラムと教育改善活動事例	教育改善 PT	皆川 勝
14:30-16:00	各学部における教育改善活動についてグループディスカッション (新学部を含め 5 セッション)		
16:15	各学部からの討議内容発表	各学部の代表者	
	グループディスカッションの結果の要約をご発表いただきます。		
16:55	講評	学長	
	終了後に懇親会	司会 大塚善樹 (教育改善 PT)	

(2) グループディスカッションの内容

今回は、いまだ学部単位での教育改善活動が定常的になされているとは言い難い面もあることから、教育改善活動の課題や今後のあり方などについて学部単位でのグループディスカッションを中心に実施しました。

はじめに実行委員会にあたる FD 専門委員会の中の教育改善 PT (メンバーは増田陳紀、皆川勝、岩崎敬道、大上浩、大塚善樹、中村正人) から会の狙いと教育改善事例の紹介がなされ、その後、各学部ごとのグループディスカッションがなされました。以下に検討の概要を示します。

工学部：ゆとり世代、偏差値の低下、社会の風潮が原因で、教員と学生とのギャップがある。解決策としては教員が学生を知る必要があることから、学生と教員が接する機会を多くする、学科単位で適正な教育プログラムを考える、教員が考える集団でなければならない、などの方策を検討してゆく。

知識工学部：学びの意味・進路を考えるため教育講師活用も考慮してキャリアデザイン科目を充実させる。アカデミックアドバイザー制度を活用して学生のケアをはかる。授業改善アンケートの結果を学生にフィードバックするとともに改善内容も公開する。重点科目を設け基礎科目と専門科目の連携を図る。

環境情報学部：博士前期課程における就職状況を分析するため、講義、研究活動、就職活動、アルバイトに関する実態を把握するためのアンケートを実施した結果を基に議論した。討論では、大学院生向けの柔軟な就職支援システムや研究室教員による個別指導の重要性が指摘された。また学部については低学年時における意欲向上のための教育方法や、基礎科目 (数学、物理、生物などのリメディアル) の教育の在り方が議論された。

都市生活学部：カリキュラムの教授会による点検や、講義方法の研究とガイドラインの策定、「成長するティップス先生」という教材による授業研究、教員のスキルアッププログラム、教員の一体感醸成と相互認知などに関して、学部スタートを前に精力的な準備段階での計画が紹介された。

人間科学部：学部および学科カリキュラムなどの概要紹介の後、今後 4 年間の中期目標としてカリキュラム等の再確認、教員連携による教育内容・方法の学習、教員相互の授業参観による研究、学生アンケートのフィードバック、教員セミナー、教員連携・情報共有

などについて議論された。

3. 教育改善研究会 WS の開催

2. において述べましたように、2008年8月、大学としての組織的な教育改善活動を進めることを目的に、教育実践研究会を教育改善研究会と改め、第1回を開催致しました。その折、各学部・学科等の教育活動の現状報告等を持ち寄り、学科や学部の教育改善活動の課題や今後のあり方などについて、学部単位でのグループディスカッションを中心に行っていただきました。その後、各学部・学科等において、それぞれの課題を追求ならびに遂行し、さらにはそれらを検証していただいているところです。

当初、教育改善研究会は年2回の開催（8月と12月）を予定していましたが、12月は8月から間がないこと、また少なくとも今年度は新学部についてはまだ実際の教育が始まっていないことなどから、12月の開催は取りやめ、上記の各学部・学科等における教育改善活動を、有効に機能させ、教育改善が円滑に進められるよう、3月に各学科等の教育改善の中心的立場にある方々に参集していただいていたようなWSを開催することといたしました。

教育改善研究会 WS

日時：2009年3月16日 13:00～16:00

場所：図書館地階メディア学習室

プログラム：

- 1) 講演「現今の大学生の大学に対する認識とそれを踏まえた教員による教育への新たな対応」 工学院大学 蔵原清人教授
- 2) 「FDのための情報技術講習会（私立大学情報教育協会）参加報告」増田陳紀教授
- 3) 「技術者倫理、コミュニケーションスキル、エンジニアリングデザインに関する講演会参加報告」皆川勝教授
- 4) その他

参加対象者：各学科等教育改善担当者

4. おわりに

以上、FD専門委員会教育改善研究会の2008年度の活動内容を、報告いたしました。教育実践研究会から改められた本研究会は緒に就いたばかりですが、2009年4月より新たに発足する二つの新学部を含めて、大学全体としての組織的なFD活動が着実に機能し、実りある成果が得られるよう、今後とも教職員全員の一層のご支援ご協力をお願いする次第です。